

## 2018年度 GAPシンポジウム講演内容の概要

### 【開催概要】

日 時：2019年2月27日（水）10：35～17：30 /情報交換会 17：45～19：30

2月28日（木）9：00～16：30

会 場：東京大学弥生講堂 一条ホール（東京都文京区弥生1-1-1）

主 催：一般社団法人日本生産者 GAP 協会

共 催：農業情報学会、一般社団法人 GAP 普及推進機構、特定非営利活動法人経済人コー円卓  
会議日本委員会

後 援：全国農業協同組合連合会

今回の GAP シンポジウムは『東京 2020 後の農産物販売と GAP 戦略』という全体テーマで東京オリンピック後の農産物の産地の在り方、持続的農業の在り方を GAP の面から考えていこうとするものです。

1 日目は、『GAP 戦略を EU ナンバーワンのスペインに学ぶ』ということで、EU の一大農産物供給産地であるスペインの園芸産地を訪れたことのある各講師からそれぞれの立場でお話を伺うとともに、スペインのアルメリア県エレヒド市からお招きしたエスコバル氏より直接お話を伺い、生産から販売までの高度



に組織化された施設園芸産地の状況について学びました。2 日目は、GAP に関する JA グループの取組みと、日本国内の産地で取り組まれている GAP 戦略について報告していただきました。

なお、ここに収録したものはあくまでも概要であり、詳細は 2018 年度 GAP シンポジウムの資料集をご覧ください。

### 1 日目（2月27日）

#### 【主催者あいさつ】

『ヨーロッパへの野菜供給産地エレヒド市の概要&GH 農場評価制度の概要』

（一社）日本生産者 GAP 協会 常務理事 山田正美氏

今回のシンポジウムの 1 日目、2 日目のテーマに関連し、ヨーロッパの一大施設園芸産地であるスペイン・エレヒド市の施設園芸の概要と GH 農場評価の特徴について、以後の講演の理解を深めるための予備知識として以下のように紹介された。

エレヒド市は地中海に面し、1960 年代までは不毛の砂漠地帯であったが、温室栽培が始まったことで急速に発展し、GAP への取組みと徹底した技術指導を通して、ドイツ、フランス、イギリスへ

の夏野菜供給産地として発展し、高度に組織化された農業が展開されている。

GH農場評価制度については、演者がこれまで2回以上GH農場評価を実施した農家の事例から、総合評価の点数は、初回よりも2回目が平均で約150点向上し、3回目になると平均でさらに約120点も向上し、3回目では全員が一応の目安としている700点を超えていた。また、GH農場評価に取り組んだ農家の意識から、仲間で取り組むことでGAPレベルの向上に高い効果が表れるとの紹介であった。

### 【基調講演】

#### 『GAP戦略をEUナンバーワンのスペインに学ぶ』

(一社)日本生産者GAP協会 理事長 田上隆一氏

GAP戦略をスペインに学ぶというタイトルで、以下の内容についての説明があった。

- (1) 東京2020で問われる日本農業
- (2) GAP (Good Agricultural Practice) 理解のため
- (3) GAPとGAP認証 (Farm Assurance)
- (4) 北京大会とロンドン大会のGAP認証比較
- (5) 農協のGAP認証で生き残る小規模農家
- (6) 日本農業をGAPにするために



特に(4)については、北京オリンピックの食材調達においては安全面での規制が中心であったが、ロンドンオリンピックではすでに「レッドトラクター」というGAPシステムを踏まえたイギリス独自の認証制度が普及していたため、容易に食材調達が出来たということであった。

日本のように小規模農家が多い農業が営まれ、農協が農産物の販売をしているところでは、(5)で説明されたスペイン南部のアルメリアの農業が参考になる。アルメリアでは、農協が中心となって小規模農家をまとめ、GAPに対応した夏物野菜を生産し、北ヨーロッパへの野菜供給産地として、地域全体で農家を組織化して農業が営まれており、より高品質で信頼性のある農産物を供給している状況が具体的に説明された。

小規模農家が多い日本の産地においても大いに見習う点が多いが、現状ではJAの組織のGAP理解が不足しているなど、解決すべき課題が多いとの指摘があり、日本農業をGAPにするためにGH農場評価制度はその解決のための一助になるとの良い示唆が与えられた。

### 【講演】

#### 『GAP実践で農協が果たすべき役割～GAP管理と農産物サプライチェーン構築に向けて』

農協流通研究所 理事長 立石幸一氏

農協流通研究所の演者からは、GAP実践で農協が果たすべき役割というタイトルで、

- ・ 農協を取り巻く構造変化
- ・ 米国食品安全強化法の概要
- ・ GAPの実践における農協の果たすべき役割

の3つの課題について説明があった。

農協を取り巻く情勢変化では、日本の農業就業者数は減少して危機的状態にあるのは間違いないが、その主な要因は高齢化して引退していくコメ農家にあり、畜産、果樹、野菜部門ではそれほどの減少は見られていない。特に49歳以下の比較的若手農家では規模拡大が進んでおり、販売額が1000万円を超える戸数の割合が45%にも達しており、卸売市場の在り方を変えるべき時代に来ていると考えている。

GFSI メキシコ大会に出席して、GAP や食品安全に関して世界が大きく動き出しているという印象を持った。しかし、日本はかなり遅れているという印象である。HACCP も日本ではまだ義務化されておらず、動きが遅いと感じている。アメリカは70年ぶりの抜本改革で『食品安全強化法』により厳しい規制が始まっている。

アメリカの考え方の基本は、食品事故の『事後対応』から『予防管理』への変換である。こうした改革に基づき、アメリカに食品を輸出している日本の食品工場へもFDAが相当程度(300軒ほど)査察に入っているとのことである。このアメリカの法律で示されている農産物の安全基準は、例えば家畜糞堆肥、農業用水、記録要件など、まさにGAPの内容であるといえる。

これらの動きから、農協の果たす役割は非常に重要と考えられており、スペインのエレヒド市における技術指導員であるテクニコの役割や電子ペンを利用した記帳方法などが紹介された。講演の最後のスライドでは、「農協の組織こそ、本来その中心にあるべきであり、営農指導体制(日本型テクニコの育成)を強化し、営農指導員が中心的役回りとなってサプライチェーンの起点となる新たなインフラの構築が急務であることが示された。そのためにも、まずは、GAPの取組みの浸透が、第一歩である」とまとめられた。

## 【海外情報】

### 『GAP 先進地スペインツアー報告 ～画像で見るアルメリア農業～』

(株) AGIC 田上隆多氏

スペイン・エレヒド市への2回の現地調査ツアー(2017年1月～2月、2017年11月)で訪問した公的機関、組合、企業、農場、研修所などや、エレヒド市の農業を支えている多様な機関の紹介があった。

- ・ Granja Godall (養豚農場) : EU では、1ha 当たりの豚の飼養頭数は30頭に規制している。
- ・ エレヒド市役所 : 市内の農家数8000戸、約85%が家族経営の農家である。平均2.5ha
- ・ Bio Sabor S.A.T (生産組合) : 総面積310ha、86名の生産農家に4名のテクニコが指導している。
- ・ Unión de Pagesos de Catalunya (農民連合) : カタルーニャ州の農民連合、組合員6000人。主な事業は政策要求、自営農家への教育、ITの技術指導、情報提供などである。
- ・ Agroxarxa (農民サービス) : 上記農民連合の100%出資子会社である。経営指導や技術指導なども行っており、157名の従業員のうち、テクニコ(技術指導員)が35~40%を占める。



- ・ UNICA (連合会) : 主に青果物マーケティングと販売を行う協同組合連合会。11 農協で構成
- ・ COMPOSOL S.C.A (農協) : QC マネージャーが BRC,IFS などの認証取得や製品管理をする
- ・ Cabasc S.C.A (農協) : 組合員 750 戸で作付け 850ha。テクニコは圃場関係が 9 名、QC が 5 名いる。
- ・ Hispatec (ICT) : 農協系の銀行出資で設立した農業向けシステムを開発するベンダーである
- ・ Agrocolor (認証機関) : GAP 認証は 400~500 件。残留農薬検査にも対応している。

### 【特別講演】

#### 『GLOBAL G.A.P を利用する過程におけるエレヒド市の自治体介入のポリシー』

スペイン・エレヒド市役所 農業・家畜・環境部長  
アントニオ・フェルナンド・エスコバル・ララ氏



2 日目 (2 月 28 日)

### 【講演】

#### 『マーケットの変化に対応する産地の GAP 戦略』

(一社) 日本

生産者 GAP 協会 理事長 田上隆一氏

東京 2020 オリパラ後を見据えた産地育成について、各方面の変化や農協が果たすべき役割についての紹介があった。

国内の動きとして、東京シティ青果が移転先の豊洲ではなく、あと数ヶ月で移転するという築地市場で青果 FSSC22000 認証を取得し、GAP 認証には新規の施設やお金がかかるという考え方はないことを示した。大手スーパーのイオンでは、GLOBALGAP 認証の青果物に GGN ラベル付き商品の展開を始め、GAP の認知度を上げる取組みを始めるなど、流通の動きが加速している。

ロンドンオリンピックが開催されたイギリスにおけるスーパー『テスコ』が他に先んじて GAP を採用したことや、ロンドンオリンピックの食品調達基準として採用されたレッドトラクターは環境を大切にしていること、イギリス国内産であることを積極的に PR し、消費者の認知度が上がったという報告があった。また、スペイン・アルメリアの事例を紹介し、日本の農協が果たすべき GAP による管理や農産物サプライチェーンの構築についてどうすべきかという提案があった。

### 【講演】

#### 『JA グループの認証取得支援と GH 農場評価制度の普及拡大』

JA 全農 GAP 推進課長 門永章宏氏

JA グループの認証取得支援と GH 農場評価制度の普及拡大というテーマでの講演があった。

JA グループや JA 全農の事業概要について紹介があり、経済事業は JA 全農が担当しており、研究所もあって様々な取組みを行っているとのことであった。

一般消費者にとって、安全は前提条件であり、さらに美味しさ、美しい外観などを求めているが、今のところ GAP までは求められてはいない。一方で、量販店などの買い手は買い手として信頼できる商品を求めており、売り手としては信頼できる商品を提供する必要があるので、ここで GAP が関係してくる。

JA グループは GAP 支援体制を採っており、『GAP をする』という面で職員の指導やマニュアルの作成、GAP 通信の発信などを行っており、『GAP をとる』という面では JGAP、ASIAGAP、GLOBALGAP の団体認証をサポートしている。基本的には一部の農家だけの取得ではなく、部会全体で全農家が GAP 認証を取得し、一定の規格の商品を出荷していきたいと考えている。

一方、認証をとらない農家に対しては GH 農場評価を普及し、GAP を実践するようにし、バイヤーに対する PR にもしていきたい。これらの目的のために GH 農場評価員、JGAP 監査員、GLOBALGAP 検査員などの指導者養成を支援している。

## 【講演】

### 『現地アドバイザーによる支援と今後の普及発展』

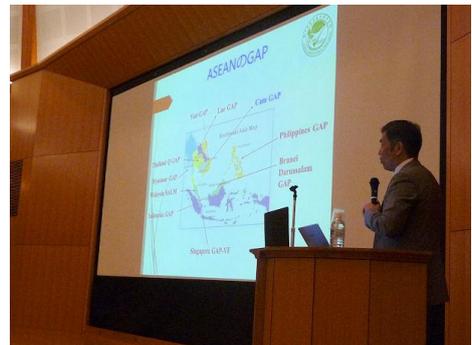
JA 全中 GAP 支援チーム高橋昭博氏

日本の農産物出荷額の約半分が JA の取扱高となっており、営農事業、営農指導員は JA の根幹である割に評価が低いことが否めない。また JA とグローバル企業（スーパー）では農業・農産物に対する考え方が異なる部分も多いが、共通点も多い。

JA の問題点は、各部門の連携が上辺だけであったり、危機意識が一部の職員や幹部にしかなかったりしていることである。そのため、組織のモチベーションを上げる活動をしなければならないが、GAP がその一つになるのではないかと考えている。

JA グループ GAP 支援チームの支援事例として、①JA 全農宮城のトマト (GGAP)、②JA いわて平泉の米 (ASIAGAP)、③JA いみず野のエダマメ (JGAP)、④JA 津軽みらいの米・リンゴ (GGAP)、⑤JA 十和田おいらせのゴボウ (GGAP)、⑥JA 十日町のキノコ (GGAP) が紹介された。

最後に、GAP の利点と課題について紹介された。GAP データを利用したトマト出荷玉数の増加、経営管理の明確化による後継者の増加等効果もあり、また GAP の取組みから JA 改革にもつながるのではないかと期待が示された。



## 【報告】『マーケティングを意識した GAP 農場認証』

JA たじま 担い手支援センター担い手支援課長 谷垣康氏

JA たじまの農地面積は地域面積の 7%しかない山間地であるが、「コウノトリを育む農法」が展開されている。コウノトリを育むということは田圃の周りの餌場を守るということにもつながっており、平成 15 年に始め、現在では 500ha にまで拡大している。

この農法は、米の収量が取れない分、米の価格を上げなくてはならないという観点から米のブランド力強化を考える中で GLOBALG.A.P.の取得に向かった。

TAC と組んで取り組み、平成 30 年 1 月に認証取得したが、取り組んでいく中で、実際には経営改善活動ではないかと感じたということである。一旦 GLOBALG.A.P.の認証を取得してしまうと、その後の有機栽培認証も記録をそのまま使って簡単に取得することが出来た。

取組みの中では多くの人々が解決策を考えることで、文殊の知恵が出てきた。また、経営改善活動にもつながって来ている。高く売れて初めて収入になるので、これからは海外への販売も視野に入れていきたいとのことであった。



## 【報告】

### 『JA が組織で取組む GAP 農場認証の課題と対策』

JA 北九 営農部北九州西営農課 係長 野上哲也氏

JA 北九若松そさい部会キャベツ班 30 名のうち、4 名が GLOBALG.A.P.認証を取得し、JA では、GAP の取組みは共販組織の社会的使命と捉えている。

この地区のキャベツ栽培は、昭和 33 年に本格導入したことに始まったが、平成 15 年頃からの低価格の影響で、圃場廃棄や高齢化による生産者の減少が続いたことから危機感を抱き、契約取引や地元キャベツを『若松潮風キャベツ』としてブランド化するなど生産回復に努めた。

生産が回復していく中で、出荷量や安全・安心への意識の高まり背景に GAP への意識が高まり、国の補助事業もあったことから GLOBALG.A.P.の取得に取り組んだ。

組織で取り組む GAP は『共販組織のマネジメント』であると考えた。また、組織で GAP に取り組む際の課題としては、①構成員の GAP レベルの平均化、②負担量の軽減、③目に見える成果、が挙げられ、①に関してはマニュアルの作成で対応、②に関しては ICT を活用した生産履歴システムの利用、③に関しては、生産体制の強化で対応していきたい、とした。

## 【報告】

### 『成長と進化で誠実に農業に向かう証としての GAP 農場評価』

JR 九州ファーム 生産部 取締役生産部長 飯干寛之

報告者は JR 九州グループの農業事業として発足した JR 九州ファーム株式会社にて GAP マネジメントの責任者を務めている。会社は北九州に 6 農場 (22ha) と養鶏場 1 か所を保有している。

農業現場で取り組んでいく中で『安全』(鉄道事業者の JR では最も重要なこと) が後回しにされがちになることを知り、農業の安全ルールがないかを調べているときに GLOBALG.A.P.に出会った。

最初は 80%できていないという状況からのスタートであった。取り組んだのは、衛生リスク評価の事例紹介、農薬保管庫の整備、記録の重要性、記録システム(アグリノート)を使った農薬の記録や作業記録、農業用水の検査、残留農薬の検査、社員やパートの教育などである。

こうした GAP の取組みにより、スタッフの意識がメチャメチャ高くなったという効果が表れた。リーダーがあきらめなければ必ずできる、あきらめないことが認証をとることにおいて重要である。しかし、GLOBALG.A.P.は認証をとることよりも、実施することに意義があると考えている。

## 2018年度 GAP シンポジウムの講演内容

### テーマ『東京 2020 で動き始めた農産物サプライチェーン』

日時：2019年2月27日(水)10:35 ～ 2月28日(木)16:30

会場：東京大学弥生講堂 一条ホール（東京都文京区弥生 1-1-1）

主催：一般社団法人日本生産者 GAP 協会

1 日目のテーマ：『GAP 戦略を EU ナンバーワンのスペインに学ぶ』

2 日目のテーマ：「マーケットに応える産地の戦略」

#### 【開催趣旨】

日本では農産物の輸出促進のために GAP 農場認証を促進する政策が推進されていますが、国内の農産物サプライチェーンでは、未だ GAP 農場認証は農産物の取引要件になっていません。そのような中で「東京 2020 オリンピック・パラリンピック競技大会」では、組織委員会が目指す持続可能な社会への貢献のために、大会に係る食料およびその原材料を供給する農業者に GAP 農場認証の取得や公的機関による GAP 農場確認を求めることになりました。

本シンポジウムでは、東京 2020 の「食料調達基準」を満たすサステナビリティ（持続可能性）とフードセーフティ（食品安全）の取組を実現するケータリング会社やスーパーマーケットなどの、オリンピック後の「農産物調達要件」を想定してその対策を考えたいと思いますが、そのために、ヨーロッパ最大の夏野菜産地スペインのアルメリア県からエレヒド市の農業責任者を務めてこられたアントニオ・エスコバル氏を講師として迎え、家族経営農業を束ねた GAP 認証制度で EU への最大の野菜産地作りに成功した取組について学びます。また、国内で産地の GAP 戦略を目指している農業法人や JA グループ、産地を支援する JA グループ GAP 支援チームなどの取組について紹介し、オリンピック後の GAP 戦略について議論を深めます。

#### 総合討論

「GAP 戦略を EU ナンバーワンのスペインに学ぶ」と題して、特別講演の講師のアントニオ・エスコバル氏とアルメリア視察経験者の皆さんが、エスコバル氏の講演を伺った後に「東京 2020 後に実現すべき日本農業のあるべき姿」についてさらに議論を深めました。

#### 総合討論出席者

エレヒド市農業部長 アンтониオ・エスコバル氏

日本生産者 GAP 協会 常務理事 山田正美氏

農協流通研究所 理事長 立石幸一氏

株式会社 AGIC 取締役事業部長 田上隆多氏

司会進行：日本生産者 GAP 協会 理事長 田上隆一氏

## アルメリアの農業基本政策と農業教育

田上：アントニオ・エスコバルさんに、先ず、エレヒド市やアンダルシア州の基本的な農業振興政策からおたずねします。

エスコバル：アルメリアでは、様々な農業政策が進められていますので、農業に取り組む若年人口が増えています。

また、農業従事者や生産者が引退した後も、「総面積の20%はなんらかの耕作に使ってもよい」という政策があります。65歳で正式に退職年齢になっても、66歳から70歳までは、退職金にプラスアルファの公的支援金、補助金と二つの支払いを受けることができます。

70歳以降は、年金だけの支援になります。例えば、その世代交代で56歳の若い世代が引き継いだ場合、専業農家でなければいけません。そして、少なくとも5年間は、専業農家として生産活動に従事しなければ、先ほど言ったような公的支援は受けられません。

田上：有難うございました。続けてエスコバルさんに、先ほどの講演の最後のところで学校教育の話が出ておりました。この具体的なプログラムを、子供達に対して、どこで、どのように行っているのか、考え方と実践についてお聞きしたいという質問が来ております。

エスコバル：スペインの教育制度、教育の管轄の問題もあるのですが、州レベルで、例えば、教育の教科を決めるときに基本教育として、まずどこの地域でも絶対行わなければならない教科と、それ以外にその地域の特性に合った教科、地域を理解するために必要と思われる特別の教科を横断型教科といった形で取り入れることができます。アルメリアの場合は、地域の特性として「農業」が一番重要な産業であり、子供達のご両親はほとんどが農業生産者ですから、「農業を維持するためには、環境を守ることがいかに大切か」ということを横断型教科の中に取り入れて子供達に教えています。

私達としては、「環境保全がいかに大切か」、「農業を維持するためにいかに環境が大切なのか」というメッセージを伝えたいと思っています。メッセージが子供達に浸透していくことが農業にとって非常に重要だと思います。

田上：有難うございました。

会場からエスコバルさんに質問です。子供達への環境保全の教育の話がありましたが、具体的には当事者である農業者が実践していくにあたって、より高度な専門的な知識が必要となります。とりわけ病害虫防除の天敵利用について、市が条例を作るほどの強力な方針を出していますが、害虫と益虫、天敵を指導する指導員には、「どの様な技術を習得し、どの様な方法で農家に実践させているのか」という質問です。

エスコバル：答えとしては、農業大学等で農学士になった人とか、生物学を専攻された方であれ



アントニオ・エスコバル氏

ば、そういう指導員（テクニコ）になれます。例えば、先ほどの天敵が住めるような緑のインフラを敷地内の1%に作る場合、市役所の方が農家にライセンスを出しますが、「こういった植生の組合せで、温室の周りの施設や緑の植生を作らなければならないのか」というような知識を持っています。テクニコは、先ほど言ったように、農学士や生物学の専門資格を持った技術者ですから、プロジェクトを作って、「こういった植生にすればこういった害虫を防ぐことができる」というような形で対応するわけです。普通は、3種類の植生を組み合わせることが多く、背丈の小さい雑草のようなものと、中程度の高さの灌木と、普通の木（高い木）の3つの組合せが多いといえます。こういった組合せで、こういった植生のものにすれば、害虫を防除できるかといったところを、エンジニアが計画を作って、それを市役所に提出して、役所がその建設のライセンスを出すというやり方になっています。専攻としては、農学士であるとか、生物学の専門です。

**田上：**有難うございました。私が知っている情報では、州全体で千人とか数千人というテクニコがいるということですが、エレヒド市には何人のテクニコがいるのですか、実態を把握されていますか。

**エスコバル：**正確にはわかりませんが、アルメリア県で二千人、そのうちの半分くらいは、エレヒド市の農業技術者だと思います。

### 日本の営農指導はテクニコから何を学ぶ

**田上：**有難うございます。エスコバルさんへの質問がまだあるのですが、立石さんに質問がいくつか来ていますので、立石さんにもお聞きしたいと思います。

「本県もグリーンハーベスター(GH)評価制度を通じて、生産者は自主的に農場管理の改善に取り組んでおり、JA職員は評価改善のアドバイスなどを通じて職員自身が自信を高めつつあります。そこで、日本型テクニコの考え方について二つ質問します。

ひとつは、JAグループでテクニコ制度を確立する場合、要件としては何を掲げたらよいでしょうか。現在の営農指導制度と対比して考え方をお聞かせ下さい。

2つ目は、農業改良普及員制度との関係について、整理が必要だとすれば、何が必要でしょうか。技術指導面は指導員に依存している傾向が強いと思いますので、アドバイスをお願いします」ということでございます。

**立石：**私がスペインで見えてきた、いわゆる「テクニコ」という職種は、高い義務というかステータスがあり、専門的な大学を出た方がそこを狙って就職先に選びたいぐらいの給与だと聞いています。「待遇が良くてステータスが高い」、そういう職種です。片や日本では、そういうレベルのものではないようで、TACも頑張っていますが、より専門的なアドバイスで継続的に農家をサポートできるレベルに持っていくには、かなり大変だと思います。それ相当の資格や人づくりなどが必要ですし、簡単ではありませんが、本来このGAPという取り組みは、民間と行政が一体化し、地域全体が一丸となってやっていないと、なかなか成功しないと思います。そこにポイントがあるんだろうと思いますが、本来は、国家資格のようなものがあって、レベルを合わせていくというところからスタートするのが良いと思うのですが・・・。

県の改良普及員については、従来からの役割があるわけですから、そのところとの連携ですね。まさに、地域の特性を理解し、実務経験を積み重ねた改良普及員が核になり、行政と連携すること

で、日本型テクニコになり、それが生かされるのかな、それと行政とが連携する形が一番いいのかな・・・と思います。

### 米国や欧州の農薬残留検査について

田上：有難うございました。ディスカッションになっていなくて、大変申し訳ありませんが、出来るだけいろいろなご質問に答えようと思っております。

立石さんにもう一つ続けて質問です。FSMA の件なんですけど、FDA が行っている査察がありまして、要求事項が 105 条で規程されていますが、分析の相当な費用負担があるだろうと思います。それは、農業者から反発などがあるのか、それは、どの様に説明しているのか、という質問なのですが、これについて立石さんはお判りでしょうか。

少なくとも年 1 回は、いろんなことをやっているようですが・・・。

立石：FDA が、あくまでも抜打ちでやるわけですけども、なにか問題があった時の費用負担については、制度化に求めているということが書いてありました。私もそこは正確に覚えていないのですが、かなりの負担感はあるようです。

田上：これについては、どこかで調べる必要があるかもしれませんが、何か形にはまったように、「年一回調べなさい」とか、「出荷の前にやりなさい」という形式的なものじゃないという風に FSMA の専門家から聞いたことがあります。

さて、認証と言いますか、検査というものが問われていますが、エスコバルさんにエレヒド市の様子をお聞きしたいと思います。残留農薬分析について、農家によっては、「年 1 回やるっているよ。」「2 回やっているよ。4 回やっているよ。」なんて人もいました。ということで、「それだけ農薬を沢山使っているということでしょうか」という質問が来ています。

エスコバル：先ほどは、円グラフの中で 1 回から 4 回分析するという事だけで、内容を具体的に申し上げていませんでしたが、残留農薬の分析を依頼する人は殆どいません。分析項目としては、土の肥沃度、水質であるとか、作物の葉自体を分析するというようなものです。それから、作物の樹液の分析をしたりします。これが主な分析項目で、残留農薬の分析を依頼する農家はまず殆どいません。

例えば、今申し上げたのは、農家の方が優先する分析ですが、商品としての青果物自体の分析は、卸売業者がします。そして、その料金は生産者に払ってもらうという形になっています。

### GAP は生産者と消費者との信頼の架け橋

田上：宜しいでしょうか。少し長い質問が来ていますので読んでみます。



「現在、官民あげて GAP をしよう」、「GAP 認証を取ろう」という動きが活発になっています。これについては、東京五輪の食材提供のための手順という意味合いが強いように感じます。実際のところ、アジア GAP やグローバル GAP 認証よりも、都道府県 GAP の方が生産者の方々からも要望があるのですが、これは、消えていく GAP 認証のように思います。そこで、ポスト五輪オリンピックの後を見据えての GAP、本物の意味での GAP に取り組んでいきたいのですが、その指導が極めて大切になると思います。そこで、その方法を定着させるにはどうしたらいいのでしょうか」というものです。

このご質問は、それをテーマに今回のシンポジウムを企画しておりますので、是非、今日に引き続き、明日もご参加いただければと思います。明日は国内の様々な事例について議論します。

ついでに、質問ですから、申し上げますと、明日のところは、私どもがかかわって組織として、適切な農場管理ができるようにしていく、マーケットに向けて一つの団体として実施する、マーケティングを前提にして進めていく、そのためには、明日の場合には、グローバル GAP 認証を取ったところだけに限っていますが、農場認証は取得してもしなくても、生産現場でやることは同じという前提で、ポストオリンピックに向けては「GAP で生産者と消費者との信頼の架け橋」ができればよい、という考え方もあります。つまり、説明責任として証拠を立ててエビデンスをしっかりと、「我々生産者の管理はこのようにしています」ということを買い手側に認めて貰えば良いのですが、この点で、次の質問者の最大の問題は、市場にただただ出荷しているということになると、今、私が申し上げた「生産者と消費者との信頼の架け橋という GAP の効果」が出て来ないという問題があります。そのところですね。単に「認証をとるかどうか」ではなくて、今日のエスコバルさんの話にもありましたように、農産物を売る（消費者に買ってもらう）という前提の中で、「農家にとってこれなら良い」ということがなければ「GAP なんてやらないよ」というお話も直接ありました。その通りだと思います。そのところを「支援者や指導者、行政や農協がしっかりと手当てをする」ということが GAP 推進の要件じゃないかと思えます。

これと似たような質問がいくつかありました。明日の発表会では、様々な場面でご活躍されているチームの皆さんの話をお聞きいただいて、是非参考にさせていただければと思います。

## 行政が支援するのは GAP 認証ではなく IPM や環境保全の教育と農業振興

田上：次に、エスコバルさんに質問です。

グローバル GAP 認証の取得は全農場の 91%ということですが、それは、出荷先、流通からの要望ですか。また、認証取得のための支援はどのようにしているのですか、という質問が来ています。講演の中で全体的にその話があったかとは思いますが、絞っていただいて、要望がどのようにあって、グローバル GAP 認証のためにどのようにしているのか、この二つの問いについてご説明をお願いします。

エスコバル：いろいろなタイプの認証があるわけですが、どういう認証を取るのかに関して、アルメリアで一番盛んな産業は農業ですが、自分達の収益、そしてその利益に直結するのが各種の認証であると言えます。アルメリアの場合、土地の価格は 1 ヘクタールあたり 40 万ユーロです。1 ヘクタール当たりの売上げ 6 万ユーロ、その半分の 3 万ユーロが 1 ヘクタールあたりの利益だと言われています。こういう状況にあって、自分達の出荷したものが製品規格に合っていない、あるいは

不良品だと言われて返品されることなどが絶対あってはならないわけです。ということは、そういう状態を考えて、卸売業社が「出荷する相手国が求める規格は何か」ということを見据えて、「この規格が必要です」ということを生産者の方に伝えるわけです。最も広く普及し、より包括的な規格を持っているのがグローバル GAP であるという理由で、グローバル GAP 認証をもっていれば有利ということになります。ただ、他の UNE とかネイチャーズチョイスなどの規格もありますが、より包括的なのはグローバル GAP であり、規格の内容としては、グローバル GAP に収斂されつつあります。グローバル GAP の認証を持ち、かつ他の認証を複数持っている人が多いというのは、内容が似たような規格になっているからだと思います。

それから、認証を取得するために、どの様な支援が得られるかということですが、グローバル GAP 認証を得るための助成金や補助金というものは全くありません。ただ、例えば話の内容で、グローバル GAP について話すにしても、植生のインフラを作るための内容は何でも良いのです。テクニコから、そういった指導目的で集会を開く、あるいはセミナーを開く、そういった何かの研修会を開くときには、その集まりに対して補助金が出ます。

田上：有難うございます。私も、日本の GAP が進まない理由の一つに、「GAP をする」とか、「GAP をとる」とか言っているところに、すでに問題があると思っていて、様々なところでずっと訴えを続けています。そうではなくて、「健全な農業であること」、「農業で消費者に喜んでもらい、自分もしっかり所得を得たい」、これが良い農業（GAP）としてマーケットの信頼が得られ、消費者の信頼が得られれば、農業として成功するわけです。ただそれが、社会的に言うと「認証を受けないと証明ができない」ということです。様々な努力をされているエレヒド市の農業にしても、「農産物流通がグローバルな展開になってきて、グローバル GAP 認証が求められてきた」ということです。それから僅か 18 年しかたっていないということです。

私達は、「大切なことは農業そのものの信頼である」と思っていますし、良い農業（GAP）というのは、認証に合わせるのではなく、今求められている理想の農業のあるべき姿、方向性に合わせ、「自分の農業の中では、どうするのか」ということをしっかりと計画し、それを実施していくということであると思います。その意味で、私共日本生産者 GAP 協会は「日本 GAP 規範＝農業のあるべき姿」と考えており、その形が実践出来れば、どのような認証制度であっても、それは良い評価を受けるということを申し上げています。今日のお話を聞いても、まさにその通りで、テクニコさんは、グローバル GAP の指導をするわけではなく、ネイチャーズチョイスの指導をするわけでもありません。このことは、エスコバルさんの言葉の端々から聞こえてきたと思います。

日本における GAP の普及の現状を見てみると、そのことが全然理解されていないようです。認証支援や補助金の質問が非常に多いので、一つにまとめてエスコバルさんにお答えいただきました。「そういうことなのだ」という理解を、こういった研修会やシンポジウムの中でご理解いただければと思います。

### 農業と環境の条例で GAP 内容の規制と支援

田上：エスコバルさんに、違う質問がきています。エスコバルさん、「規格外の青果物を飼料にする施設が間もなく稼働し、これには企業がかかわっている」ということですが、「このとき、大企業が呼びかけたのか」という質問がありましたが、「そうではなく、地域の中でやった」ということで

すが、そのいきさつをもう少し説明をお願いします。「そういうことをやっているのは、需要側、つまり畜産に関係のある企業の人がそれをつくっているのですか」という質問がありました。宜しくをお願いします。

**エスコバル：**これは、市役所の自分達が主導して環境規制を作ったところからスタートしています。廃棄される青果物を処理して羊用の飼料を作る工場を作るに至ったということです。

市役所が考えたのは、例えば、収穫量が非常に増えてしまった時に、市場の価格をあまり落とさないために、青果物の一部が廃棄されたり、畑にそのまま残されたりします。その畑に残ったものを羊が勝手に食べていたというそういう状況がありました。そうすると、青果物ですから腐敗もしますし、生のまま食べているという状況は、無駄でもありますし、環境自体にも良くありません。そこで、羊の餌として与えるために、「青果物を保存できるような形で処理したものでなければならぬ」という市の規則を作りました。そうすることによって、廃棄野菜による環境破壊を防げますし、安全な形である程度の期間保管できる飼料を羊に食べさせることができるということを考えたわけです。

条例で規則にして義務化することにより、それを守らない人に対しては、罰金を徴収するとか、ある意味で罰則を適用することができるようになり、市のイニシアティブで工場を設立しました。

**田上：**有難うございます。そのイニシアティブで始まったものの中に農村衛生計画、グリーン・インフラストラクチャー、今の野菜廃棄物を飼料にするものなどがありますが、そのことについての生産者からの抵抗と言いますか、反発などのマイナスの反応はなかったでしょうか。あった場合には、どのようにしたのでしょうか。

**エスコバル：**おっしゃる通り、勿論これが「市の条例だから」、「市の規則だから」という形で、生産者に向かおうとすると、当然反発がくるわけですね。ですから、先ほどのスライドで「マスコットを作って様々なキャンペーンを繰り返した」といいましたが、「こういった規制を行って、それを守ることが、あなた達の収益につながるんですよ」というようなメッセージの伝え方をしました。そうしないと、「市役所が一方的に規制した」ということになり、生産者に敵対勢力の様な受止め方をされてしまいます。そこで、「皆さんの収益と如何につながるのか」というメッセージを伝えるようにしました。

条例化し、規則化することにより、強制的に守らなければならない仕組みになるわけですが、それは均しく誰もが守らなければなりません。一人だけが守って、他の人は守らない状況を許すようになれば、その目的は遂行されないわけですが、「皆が一緒に守りましょう」という風になれば、誰か外れるような人がいれば、周り近所の生産者が「あの人は守っていない」といって市役所に通報することにもなり、そういう動きになっていくということを期待しています。

**田上：**有難うございました。エスコバルさんへの質問はまだ続くのですが、他のパネリストの皆さんは、実際にエレヒドに視察に行かれた方々ですので、知識がさらに磨かれたと思いますが、今日、どういう感想をお持ちになられたのかを後ほどお聞きしますので、準備をお願いします。

エスコバルさん。続けますが、今の農産物の廃棄についてですが、大体の経過はわかりました。その場合に区分されているのか、つまり、「GAP 認証の農場のもの」というのが、飼料になっても安全性というのが大切ですから、それがしっかりとトレサビリティと申しますか、「GAP 認証の農場のもの」として区別されているのか、それがずっと付いていくのか」という質問がありました。

エスコバル：当然、認証を受けている青果物で、市場に出荷できなかつたものだけを飼料としています。この場合には、羊用の飼料として確保します。それ以外のものは入りません。

### 生産者を束ねて農産物販売のビジネス

田上：明解なお答え、有難うございます。専門的な新しい情報なのですが、エスコバルさんに質問する前に、私の方から少し説明します。

ユニカとアネコープと二つの言葉が出てきますが、これは、日本でいうと農協の連合会です。向こうは“連合”ではなく、ファーストステージの農協、セカンドステージの農協と表現されています。つまり、農協から集荷してそれをマーケットで販売するという「売ることを重点に考えている農協」がユニカであり、アネコープということですが、私がたまたま知った事例では、「今迄アネコープに加盟していたけれども、去年からユニカに変わった」という農協もありました。競争の中で、そのようなことが行われているようです。

そこで質問です。「ユニカ・グループが 2017 年にアネコープ・グループと共同でユニカフレッシュという会社を設立したそうですが、これは、グローバル GAP を軸にした EU 内への生鮮青果物の輸出を目的とした会社なんでしょうか。それとも、ほかの目的なのでしょうか」という質問が来ています。

エスコバル：おっしゃる通りで、EU 市場へ輸出するためには、この程度の規模のグループを作らなければいけないということで、ユニカフレッシュが作られました。ユニカフレッシュの組合員といますか、構成員になっているのは、一つ一つの規模を考えると非常に小さな協同組合であり、ヨーロッパのテスコであるとか、カルフルであるとか、大規模なスーパーや企業と競争するためには、規模的にも対等なマーケティング・カンパニーを作らなければいけないということで、このユニカフレッシュというのが作られました。この構成員となっているのは 5 万トン以下の規模しかもっていない協同組合が一緒になって、ユニカフレッシュというのを作っているわけです。一緒になることによって、大規模なヨーロッパのテスコやカルフルなどと対等に交渉できる立場を得たのです。

田上：グローバル GAP 認証やその他の認証で要求される事項は、マーケティングの中で行われているマーケット対応です。「本来あるべき姿だから GAP をやれよ」ということではなくて、「どの様に農産物を販売していくのか」ということですから、売り方として、「相手とどのように有利な販売をして行くか」というための売る組織がなければいけません。他の質問の中に「どうやって部会の統制をするのか」、「どうやって組織を大きくしたらいいのか」という質問がありましたが、全てが農産物の販売にかかっているのです。残念ながら日本の GAP 推進の中では「農産物を販売するんだ」という点がすっぽ抜けているんじゃないかという言う気がしていました。

ようやく全中・全農さんが、農産物の販売を前提にして「どうやって売り先の信頼を獲得していくのか」ということのために「GAP 認証というものに取り組もう」ということで、新しいチーム (JA グループ GAP 支援チーム) が出来ているわけです。明日は、その話もお聞きしますが、そのところが、ポストオリンピックにおける我々が取り組まなければならない大きな課題の一つであり、GAP は、当然のことながら、農産物の販売を前提とする対策なんだと思います。いろいろな質問が出てきますが、そのところが解決していかない限り「GAP 認証も何のため？」ということになってし

まうのではないかと思います。

### セリで農産物購入の権利を買う

エスコバルさんへの質問ですが、それと同じように、概念としてとても大切なものが、産地市場での購入する権利、つまりセリで「購入の権利を買う」ということです。これは概念の問題ですから、もちろん農産物を買うのですが、「権利を買う」ということは日本では考えられない発想です。なぜなら、日本では「農産物の売買」ではなく、生産者は青果物の荷をどんどん置いていくだけだからです。そのことをエスコバルさんにもう少し話していただけると有難いです。

エスコバル：まず、例えば以前、卸売市場でセリが行われているとき、生産者が自分の規格に合わせて青果物を分類し、卸売市場に持って行ってセリに参加し、卸売の人達は実物をみて値段をつけるやり方ですね。昔、普通にやっていたのは、生産者が主観で分類し、「大体同じくらいの品質で同じくらいのサイズだから一つにまとめよう」と主観的に分類したものです。なるべく良いものを上に乗せようとするんですね。ですから、卸でセリによって値をつけようとする人は、その一番上にある良い品質のものをどけて、奥にどんなものがあるかを見て、同じ品質のものがそこに揃えられているか、同じ形で同等の青果物があるのか品定めした上で、値をつけてセリ落とすことになります。



パネルディスカッション風景 右からエスコバル氏、通訳、立石幸一氏、田上隆多氏、山田正美氏  
目の前の実物を見てセリ落とすという形です。しかし、こういうやり方しかできなかったのは、標準の規格がその当時は存在しなかったからです。

規格がないところでは、主観的に生産者が振り分けたものを見て、それを判断して値をつけます。それが、規格があって、認証という形になったらどうなるかという、少なくとも認証された青果物は同じ品質のものであり、「同じ規格で揃えられたものがそこにある」という前提で取引が進むわ

けです。ですから、実物を見ないでも、ここで認証されたトマトが卸サイドでセリをかけられたとすれば、認証されたこのタイプのトマトを 1kg 買う権利を購入することになり、そうすれば、認証されたトマトであれば、どこの業者が持ってきたものでも、1kg 分のトマトが買えるということになるわけです。実物がなくても、規格に従って認証を受けているものであれば、ここに集まっているものは「すべて同じ品質のものである」という考え方の下で、「1kg あたりこの価格で、この青果物を買います」という形で値をつけていくというのが「権利を購入する」ということなのです。

田上：お分かりいただきましたでしょうか。大方の方は頷いておられますが・・・。

### 経営トップは GAP の外形ではなく、中身を考えて下さい

田上：エスコバルさん、有難うございました。この質問は、立石さんにお答え願います。

「国内で GAP 実践を拡大するには、GAP の現場指導ができる営農指導員の育成をしなければいけません。このことは勿論ですが、にもかかわらず、単協の農協の上層部の組合長とか役員の理解があまりありません。JA として GAP の実践に取り組もうとする意識が役員、職員の皆が持たなければならぬのですが、その意識改革のために具体的に何をどう働きかけたら良いのかご指導お願いしたい」という質問が何人からかかっています。

立石：これはもう・・・GAP をきちんと捉えて、その動きを受けてやっていくという意識が求められるわけですね。だから、そういう人がやらなきゃいけないのですが、そうでなければ・・・非常に情けない。素晴らしい方も大勢いらっしゃいます。ですから、そういう中では、何度も何度も、あらゆる形でそのような状況をつくり、行政などにも繋げていき、体質を変えて頂くと良いですね。私達は連合会です。あらゆる手段で、そういう動きをしっかりと発信するイメージで行くべきだと思います。必要があれば、個別に言われれば、我々も行って話をします。そういう動きをやはり、よく判っている方が、その方の持っているプロトコルやレベルに合わせて、そういう話で理解しなくては いけませんね。その人の持っている特性や、いろいろな地域の中で育ててこられたその方の背景などを踏まえた中で、その現場に伝えていかななくてはならないと思います。

田上：有難うございました。実は、日本中の多くの農協から「お前来い」といわれて説明会とか講演会に行きますが、その際にご挨拶だけして帰ってしまう役員が圧倒的に多いようです。これで職員がうまくやって行けるのかと私は心配になります。ですから、このようなシンポジウムを開催しているんです。私が JGAP をやめてからもう 12 回目になりますが、「これじゃいけない。どうしても GAP の中身を知ってもらわなきゃいけない」と思っています。今までは GAP の形だけなんです。

「GAP ってどうやってするの？ 整理整頓してね。認証はこうですよ」・・・と。入れ物や形なんです。形はいくら説明しても、ところであなた、「あなたの農業ってなあに」と聞いたときに、何も出て来ないのではないの？「農業の GOOD プラクティスになっていない」。適正な農場管理というのは、あなたの生産現場に存在するわけで、そこをどうやって掘り下げていくのか？ 中身はどうなっているの？ 誰がどのようにやっているの？ 何を作っているの？ どういう風に作っているの？ それってどうなの？ というふうに農業の中身を考えていく、その中身を考えた時に、「環境に負荷かけてないの？」、「食品安全の問題で落ち度はないの？」、「労働問題は大丈夫ですか？」ということなどを考えていけばいいのであって、こっちにあるものを持って行って、これどうぞと、「うちのシステムを使えば誰でも農業が良くなる」ということはないと思います。それを伝えたく

て、ずっとこのシンポジウムを続けています。ですから、「組合長さんを連れてきて下さい。」今日ここにいらっしゃる皆さんは良く理解ができていると思いますが、それをどう伝えて良いか判らない（という質問もあります）、とすれば、こう言う機会に是非、直接知って頂いて、経営者というのはかなり敏感ですから、こういうシンポジウムに来ればよく理解できると思います。場合によっては、職員よりも経営者は理解が早いと思います。ですから、経営トップにどうやってその機会をつくってあげるかということが、私共の仕事なんじゃないかと思っています。機会に恵まれなかったら、その人はいつまでも次のアクションに移れませんね。

私は、GAP のことや GAP 認証のことで、何度もイギリスやドイツ、ベルギー、フランス、イタリア、スペインなどに行きました。特にイタリアやスペインの生産現場や農協では何度も感動して、今回は、シンポジウムの講師としてスペインの方に日本に来て貰うまでになりました。そうしない限り、深く広く欧州の農業事情、GAP 事情を理解することはできませんでした。日本の多くの人にも理解して貰いたいと思い、続けて GAP の普及活動をしているわけです。皆さんにも、決定権者に機会を与えるということを重視していただければと思います。

先々週になりますが、「農政ジャーナリストの会」という会合がありまして、そのジャーナリストさん達の勉強会で GAP に関する講演をしました。私の話の内容ですが、マスコミ関係、雑誌関係の農政ジャーナリストの皆さんは、「初めて聞いた。GAP ってそういうことだったのか」という反応でした。NHK の解説員もびっくりしていました。それなら「今までマスコミの皆さん方は GAP をどのように広報していたのですか？ GAP をどのようなものだと新聞やテレビで言っていたのですか？」と聞かざるを得ませんでした。「国の受け売りですか？」と尋ねたら「そうかも知れません」と言っていました。だとすれば、日本は永久に GAP が定着しないのではないかと心配されます。しかし、実際にはそんな心配は無用ですね。地方行政も、農業ビジネスの現場も、ゆっくりですが、確実に認識が高まって来ていますから、いよいよ日本でも食・農・環境事業の本体を掴んで改革の一步を踏み出すことになるだろうと思います。そういう機会をしっかりと共有することが大切なんじゃないでしょうか。

## 日本農業はアルメリアの GAP に学べ

田上：山田さんにお聞きします。私共は、何度も何度もアルメリアに行って、エレヒド市の皆さんにも迷惑かけながら、「また来たのか」といわれるほど迷惑をかけながら、食い下がって本物をつかもうとしています。山田さんもアルメリアに行っていますが、今度は、日本に来て貰って、皆さんの前で話をして貰い、山田さんなりに「アルメリア農業から何を学ぶべきか」「それを日本でどう生かすべきか」ということでまとめていただければと思います。それから、次々とお聞きしたいと思います。

山田：私は、もう9年前になりますが、アルメリアのエレヒド市を訪れました。9年前ですから、およそひと昔前ということになりますが、その時もアルメリアの地域が一体となって組織的に産地を運営していました。例えば土壌分析、水質分析、養分分析、残留農薬分析をする機関、また GAP 指導や栽培技術指導をするテクニコの人達、大規模な選果場や、卸売業者、行政組織が一体となって産地を支えるために組織的な取り組みをしていました。非常に印象的であったことを覚えています。先ほどエスコバルさんから、市場に出荷できなかった大量のハネ品を羊の餌として利用するという

対策を新たに追加されたというお話も、行政などが「農家にとって何が良いのか」ということを常に考えながら、産地が前進しているなという印象を受けました。日本にも早くこういったモデルになるような産地作りが出てきたらいいなという認識です。

**田上隆多**：私もアルメリアに3回程訪問させて頂いています。アルメリアの農業というよりは、恐らくは、日本人との違いかもしれませんが、訪問先で聞くいろいろな言葉で感じるのですが、「自分達がどうしたいのか、それぞれの人がどうしたいのか」ということがありますし、それを多分、民主的に決定していくというプロセスがあるんだろうと思いますし、日本にも基本的にはあると思いますが、日本では、思ってもあまり言いません。誰かが決めたことに対して「やるのか、やらないのか」という話ばかりに聞こえてきます。視察を終えて日本に帰って来ると、せっかくアルメリアに行っても「そうは言っても、反発があったでしょう」という話ばかり質問する方がいます。「自分達はこれからどうしたら良いのか」、「皆でどう作っていくのか」という主体的な発言があまりないのです。自分の農業の問題、その解決策としての基本的な対策を積み重ねているのが、アルメリアだろうなと思います。そう考えると、私は、「日本でも、幾らでも、今からでも進めることは可能である」と、そういう感想を持っています。

## GAPと民主主義

**立石**：スペインの明るい元気な農業をみてしまって、本当に地域一体となれば、いろいろなことができるんだということが判りました。特に、協同組合って、どうしてもなかなかうまくまとまらない中で、一定の方向性を決めて進めていくのは難しいところもあるんですが、先ほどから、エスコバルさんの話を聞いていて、行政側からの規制、ペナルティーを伴った規制がかけられるというところに、特にプロセスが悪い時に、工夫が必要なんだということが判りました。

逆にエスコバルさんに質問したいんですが、日本ではパブリックコメントのようなもので説明し、問題を投げかけてから、生産者による投票などを通して実行に移しますが、アルメリアの場合、例えば「3分の2が賛成すれば全員をしばれる」というような仕組みがあるのでしょうか？そう言った民主的な仕組みや手続きが条例であるのでしょうか？

絶対、反対者はいるんです。必ず、どんな場面でも、どこでも、何をしても、いつも反対する人がいるんです。私もそれで随分苦労してきた人間の一人なんです。農産物の販売などでも、直面するんですが、ほとんどの人が「こうしましょう、こうしたほうがいいですよ、必ず成功させましょう」と言っても、反対する人は必ずいるんです。強力にそれを押し切ってくれるような強い組合長がいれば何とかなることもあるのですが、地域全体となるとなかなか難しいんです。プロセスのところは行政の力を借りるとか、どんなふうにやっているのかという質問をさせていただきます。

**エスコバル**：民主的なプロセスで、投票で何かを決定するというのではなく、今はマーケットが決めるのです。市場で「どれが売れるのか、どれが売れないのかを決める」という形になっていると思いますので、生産者側は、その「市場が決めるルールで売れるようなシステムになる」ので、なるべく良い価格で売れるようなものを作っていくということだと思います。ですから、民主主義でそのプロセスを決めているのは市場だと思います。生産者の方は、その市場が決めたルールに従ってその規格に合った生鮮産品を作れば必ず売れるし、それも良い価格で売れることを知っています。ですから、認証を取ろうというモチベーションになるんだろうと思います。

**立石**：エレヒド市の規則や条例で「規制」かける、罰則を伴う規制をかけているケースがありますね。その場合には、当然、何かプロセスがいるんじゃないでしょうか。行政から罰則をかける、「これをしなければアウトですよ」という規制をかけて全員を従わせる。その場合のプロセスはどうでしょうか。市がルールを決めて生産者全員に周知していくわけでしょうか。そのためにプロセスはどのようなのでしょうか。

**エスコバル**：まず、市の条例ですから、市議会で市議会議員が投票で決めるわけです。市議会議員は4年毎に選挙で選ばれるわけですから、当然市議会議員が投票で条例として制定したものは、市の条例として発布されて施行されます。当然、それに反対する農民の方もいるでしょうし、納得できない人もいるでしょうが、そういう人は、そういった条例を提案した市議会議員には、次回は



投票しないというように選ぶことができるわけです。ただ、その条例を市議会の本会議にかける前には、市の中に農業審議会というものがありまして、その中の構成員になっているのが、企業代表であるとか、農民組織の代表者であるとか、生産者団体の代表とか、それから大学関係者、銀行、灌漑組合など、様々な関係者が構成員となっており、そこで審議されたものが市議会にかけられて条例として制定されますので、勿論、その提案を政治家として認めるかどうかは、自分の政治的な意志であるわけで、自分が賛成して投票したことによって有権者に反するかもしれませんが、政治的な責任としてその人が投票を決めるわけです。

### 持続可能な農業は何を目指すのか

個人的な話ですけど、「天敵で害虫を駆除する」ということで、植生によるインフラを提案したのは、当初このシンポジウムに来る予定のマニユエルさんだったのですが、私は、個人的にはそれには反対したんですが、その条例案は通り、そのようになったわけです。私は反対したんです。マニユエルさんが、植生に天敵を入れて害虫を退治するというのは、生産者からの受けも良かったですし、組合からの評判も良く、組合側は、自分達が負担するから温室を作りなさいということになり、組合がお金を出して作るようになりましたので、非常に成功事例だったと思います。

私が「緑のインフラ」に反対した理由は、非常に管理が難しいと思ったんです。雑草の方が強いものですから、それを天敵のサンクチャー（保護区）として天敵を守るために使うのですが、手入れが必要なわけで、非常に管理が難しいじゃないかと思ったんです。しかし、結果的には、非常に受け

が良かったですし、組合側もお金を出してくれるというので、爆発的にヒットしました。

**田上：**有難うございました。エスコバルさんから、最後にグローバル GAP 認証の基準についてコメントをいただけるということです。よろしくお願い致します。

**エスコバル：**将来、グローバル GAP の規格に入るだろうと思われるのが「硝酸」についてです。現在は、農業者が人工の硝酸（化学肥料の窒素）と自然の硝酸（有機肥料の窒素）の割合がどのくらい使われているかということを見ると、まだ基準の中には入っていませんが、将来的には、自然の硝酸と、人工の硝酸のバランスを調べるという規格が入ると思います。これは、アイソトープ（同位体）フットプリントといいまして、カーボン（炭素）フットプリントとか、ウォーター（水）フットプリントとかを調べるのは割合簡単だと思いますが、将来的には、土地の栄養分として、人工のものがどれだけ使われて、自然のものがどれだけ使われたかというアイソトープ・フットプリントという指標が規格に入るのではないかと思います。

**田上：**今の追加でいただいたコメントに関してですが、グリーンハーベスター(GH)農場評価の中では、この人工的な窒素と自然の窒素の総量を考慮して、「過剰な施肥になっていないかどうかを確認していますか？」という基準項目で農場評価をしています。ただし、「それらを計算して根拠の数値を示せ」とまでは要求していませんが、当然ながら、人工的なもののバランスがグッド・プラクティスを求める以上は、農業のエコロジカル・フットプリントが求められてくるかもしれないという感じはしております。

ただ今のコメントも含めまして、私達は、「本来 GAP でなければならない」と言われることになったもともとの原因は、今日の、私の報告でも触れさせて頂きましたが、そこから GAP の理念をスタートさせていますので、やはり、適正農業を証明するためには、そのエビデンスが求められることになるのかなと、話を聞いていて感じました。

### スペイン・アルメリア GAP ツアーに参加してください。

皆さんには、是非、スペイン・アルメリアに行ってもらいたいと思います。エスコバルさんも、エレヒド市役所の皆さんも、アルメリアで待っていてくれますので、是非お考え下さい。アルメリア県の農協、それから、連合会、農家、資材会社、色々なところと交流をこれまでもしています。今年も、11月に企画しておりますので、これは、GAP 普及ニュースで案内を致しますので、必ず見ていただいて、以前は、メールで、PDF を送っておりましたが、あまり、大きくなってきたのでどこかのサイトに置いといて、ダウンロードしてもらおうことになっています。

やはり、「聞くと見るでは大違い」というところもあります。本当に違いが分かるのには、現地に行くことが一番だと思います。今の日本の関係者に求められることは、本当の現場を知ることだろうと思っています。

それから、今日の資料では、スペイン語の部分の「言語の壁」があります。この部分を日本語翻訳して GAP 普及ニュースで皆さんにお伝えして行きたいと思っておりますので、GAP 普及ニュースを期待してお待ちいただければと思います。

文責：一般社団法人日本生産者 GAP 協会・出版委員会

